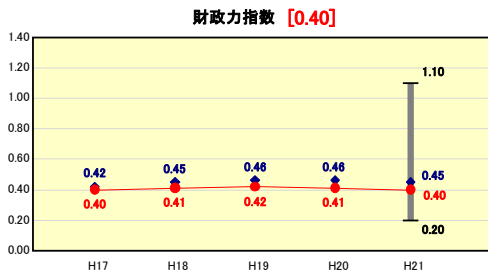
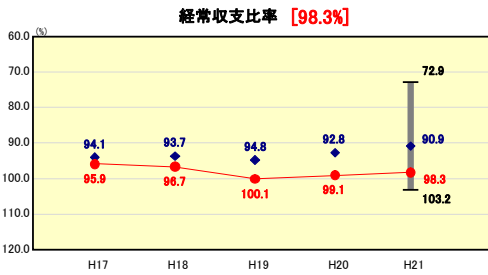


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

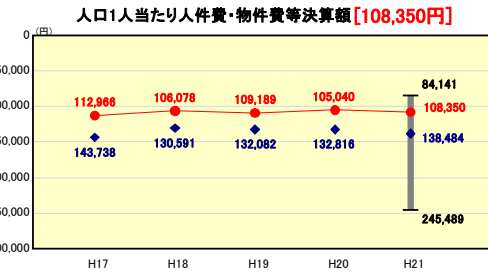
財政力



財政構造の弾力性



人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

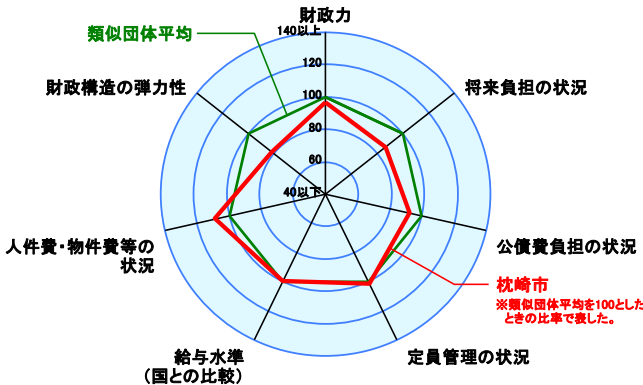
分析欄

【財政力指数】
雇用情勢の悪化や景気の低迷等に伴う市税の減等により、基準財政収入額が前年度と比較して減少したことに加え、地方再生対策費や地域雇用創出推進費の創設等で基準財政需用額が増加したことから、前年度に引き続き低下している。今後とも税收の収納率向上を中心とする歳入確保に努め、定員管理・給与の適正化などの人件費の見直し等も行い歳入削減に取り組む。

【経常収支比率】
経常経費充当一般財源は、行財政改革の取組みで人件費や物件費などは減少したものの、下水道事業特別会計の繰出基準の算出方法の見直しによって、経常経費となる繰出金基準に基づく繰出しが増となったことや市立病院事業会計への負担金分も増となったことから昨年度よりも増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債が増となったことから0.8ポイント好転した。しかしながら、県内で最も高い比率であることから、第2次行財政集中改革プランに基づいた定員管理・給与の適正化等に努め、市税などをはじめとする経常一般財源の確保に積極的に努めている。

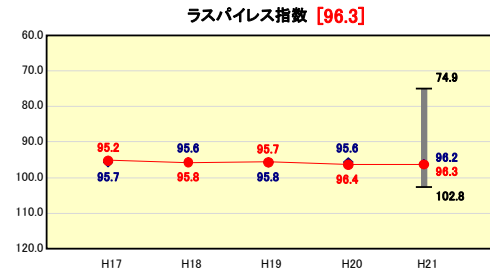
【実質公債費比率】
平成21年度の実質公債費比率は前年度と同率となったが、単年度では標準財政規模は増加したものの、公債費充当一般財源や準元利償還金が前年度に比べ増となったことから、前年度に

人面	24,139	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	74.88	km ²
歳入総額	6,580,218	千円
歳出総額	10,697,955	千円
実質収支	10,394,551	千円
	281,605	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

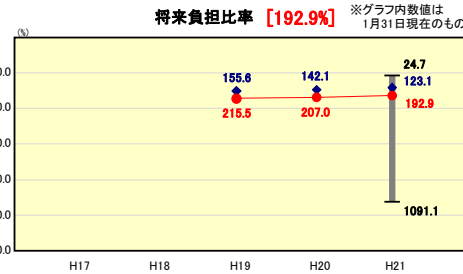


比べ0.1ポイント上昇した。このようなことから、下水道事業特別会計や企業会計、一部事務組合までを含めた市全体で連携を図り、公債費負担適正化計画に基づき平成24年度までに18%未満となるよう投資的経費の適切な選択と重点化等を行いながら借入金の抑制し、借入に際しては有利な地方債の活用を図っていく。

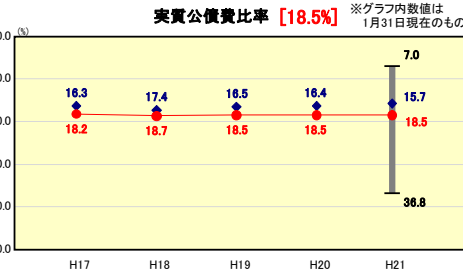
【将来負担比率】
標準財政規模の増に加え、下水道事業特別会計及び市立病院事業会計の準元利償還金の増に伴う公営企業債等繰入見込額が増となったのをはじめ、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額が増となったものの、一般会計の地方債残高、衛生管理組合及び消防組合の組合等負担見込額、土地開発公社の債務保証等に伴う設立法人の負債額等負担見込額がそれぞれに減になったことから、将来負担額は前年度に比べ減少した。しかしながら、県内で最も高い比率になっていることや将来的にも退職手当等義務的経費の負担は大きくなることから予想されるため、行財政改革を進め基金の充実や財政の健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より決算額が増しているものの類似団体の平均よりも低い額に抑えられている。その要因としては、事務事業の見直しによる物件費縮減の影響が大きいことが挙げられる。今後とも定員管理・給与の適正化などの人件費の見直しも含め、第2次行財政集中改革プラン等に基づ

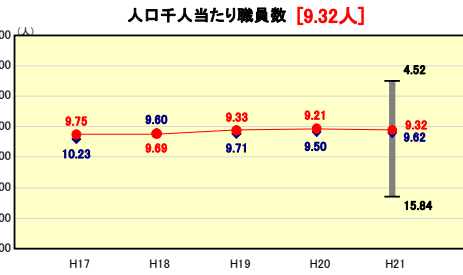
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



いて、引き続き行財政改革に取り組んでいく。

【ラスパイレース指数】
平成16年10月から行っている職員の給与削減(平成16年10月～20年3月：一律5%、平成20年4月～24年3月：級別削減1級2%・2級3%・3級4%・4級5%・5級5%・6級6%・7級7%)特別昇給の廃止、特勤手当の見直し等を行っているが、類似団体の平均と比較するとわずかに上回っている状況にある。今後も引き続き各種手当の見直しを行い、一層の給与の適正化に努める。(23年度までの削減累積効果目標額 633百万円)

【人口千人当たり職員数】
平成17年4月1日(326人)を基点として平成26年4月1日(259人)までの10年間に67人、減率20.55%(平成17年4月1日(326人)から平成22年4月1日(290人)までの期間内計画:36人、純減率11.0%)の新定員適正化計画を策定し職員削減に努めていることから、類似団体の平均を下回りながら推移してきている。また、平成23年4月1日における職員数を274人と見込み、平成17年4月1日から52人の削減、達成率123.8%を目指している。